

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年7月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第34期第3四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社セラク |
| 【英訳名】 | SERAKU Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 宮崎 龍己 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号 |
| 【電話番号】 | 03-3227-2321（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 経営管理本部長 小関 智春 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号 |
| 【電話番号】 | 03-3227-2321（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 経営管理本部長 小関 智春 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第33期 第3四半期 連結累計期間 | 第34期 第3四半期 連結累計期間 | 第33期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年9月1日 至 2020年5月31日 | 自 2020年9月1日 至 2021年5月31日 | 自 2019年9月1日 至 2020年8月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,096,933 | 11,313,064 | 13,771,620 |
| 経常利益 (千円) | 747,820 | 1,582,995 | 1,165,242 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 463,633 | 963,508 | 654,002 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 452,990 | 961,844 | 659,901 |
| 純資産額 (千円) | 3,220,393 | 4,331,113 | 3,429,730 |
| 総資産額 (千円) | 7,201,296 | 8,611,925 | 7,342,372 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 33.67 | 69.82 | 47.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 33.65 | 69.18 | 47.47 |
| 自己資本比率 (%) | 44.7 | 50.2 | 46.7 |

| 回次 | 第33期 第3四半期 連結会計期間 | 第34期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年3月1日 至 2020年5月31日 | 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 13.00 | 18.84 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外において新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況が続きました。足元では緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置に移行した地域もあり、ワクチン接種も進み始めていることから、景気の持ち直しが期待されるものの、依然として先行不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、柔軟な労働環境を提供できるリモート環境構築に伴うツールの普及、業務効率化、情報セキュリティ対策などを目的としたIT投資が堅調に推移いたしました。

当面は不透明感が残るものの、行政のデジタル化推進や、業務プロセスのデジタル化の刷新など「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の取組みがさらに広がりを見せており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、一次産業の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」化の実現を目指す「みどりクラウド」による農業IT分野でのシェア拡大にもなお一層注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は11,313,064千円(前年同期比12.0%増)、営業利益は1,155,928千円(前年同期比55.7%増)、経常利益は1,582,995千円(前年同期比111.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は963,508千円(前年同期比107.8%増)となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、「システムの開発および運用」「ITインフラの設計構築」「プロジェクトマネジメント」等の領域で引き続き順調に案件獲得が見込めることから、人材の採用及び育成に注力するとともに、ビジネスパートナー各社との連携強化による外部リソース活用の拡大に積極的に取り組みました。

さらに未経験エンジニアの即戦力化を可能とする「現場環境を完全再現した実機研修プロジェクトルーム」を開設し運用が始まりました。今後は若手から中堅、そしてリーダーまで幅広い先端技術の習得にも活用してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,048,852千円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は815,815千円(前年同期比22.4%増)となりました。

デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、Salesforceの定着化支援を軸としたカスタマーサクセス事業、RPAによる業務の効率化、ITの活用で儲かる農業を実現する「みどりクラウド」等の先端技術を用いたサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、それぞれの技術領域におけるニーズの継続的な拡大により、売上は堅調に推移いたしました。

カスタマーサクセス事業では、従来のSalesforceの定着化支援を大きく伸ばすとともに、BtoB向けマーケティングツールであるPardotや分析プラットフォームTableauも含めた複合的な定着化支援ニーズへの対応を進めました。併せてNTTデータ社との協業による本サービス拡大への取組みを開始しました。

農業向けサービスにおいては、農業・畜産関連事業者、自治体などに対して「みどりクラウド」「ファームクラウド」を用いた農業・畜産のDX化を積極的に提案することで、受注の積み上げを図りました。また、2021年4月に採択された農林水産省「革新的営農支援モデル開発」事業によって、みどりクラウドが有する資産の価値拡大に取り組んでいます。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,920,599千円(前年同期比65.6%増)、セグメント利益は305,858千円(前年同期比166.9%増)となりました。

機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービス、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市況の影響はあるものの、徐々にニーズの回復がみられ、稼働率が向上したことから売上は堅調に推移いたしました。引き続き、案件の獲得が期待されることから、企業規模拡大に向け積極的に採用及び育成に取り組んでまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は348,523千円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は35,179千円（前年同期はセグメント損失32,791千円）となりました。

その他事業

その他事業においては、連結子会社である株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市況の悪化が続いていることから、当社グループにおける、今後の事業の在り方について見直しを行う取り組みを進めてまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,835千円（前年同期比89.8%減）、セグメント損失は925千円（前年同期はセグメント損失5,701千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,269,552千円増加し8,611,925千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が130,549千円、流動資産「その他」が30,146千円減少したものの、現金及び預金が1,157,387千円、繰延税金資産が96,344千円、投資その他の資産「その他」が85,126千円、仕掛品が46,845千円、建物（純額）が33,854千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ368,169千円増加し4,280,811千円となりました。これは主に、賞与引当金が260,897千円、長期借入金が249,995千円、未払消費税等が222,491千円減少したものの、未払金が804,732千円、1年内返済予定の長期借入金が160,000千円、未払法人税等が129,195千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ901,383千円増加し4,331,113千円となりました。これは主に、利益剰余金が900,183千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6,347千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 49,376,000 |
| 計 | 49,376,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2021年7月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 13,834,800 | 13,834,800 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 13,834,800 | 13,834,800 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年3月1日～ 2021年5月31日 (注) | 16,800 | 13,834,800 | 378 | 299,495 | 378 | 211,645 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2021年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,810,400 | 138,104 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,818,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 138,104 | - |

【自己株式等】

2021年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------|--------|----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,329,351 | 5,486,738 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,826,711 | 1,696,161 |
| 仕掛品 | 19,453 | 66,298 |
| 原材料 | 36,816 | 58,984 |
| その他 | 107,482 | 77,335 |
| 貸倒引当金 | 4,124 | 2,564 |
| 流動資産合計 | 6,315,690 | 7,382,954 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 111,892 | 145,746 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 22,794 | 33,121 |
| その他 | 0 | 2,782 |
| 有形固定資産合計 | 134,686 | 181,649 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 25,093 | 18,249 |
| ソフトウェア | 8,692 | 5,488 |
| その他 | 1,844 | 1,758 |
| 無形固定資産合計 | 35,630 | 25,496 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 132,702 | 121,061 |
| 繰延税金資産 | 383,832 | 480,176 |
| 敷金及び保証金 | 214,613 | 210,242 |
| その他 | 125,216 | 210,343 |
| 投資その他の資産合計 | 856,364 | 1,021,823 |
| 固定資産合計 | 1,026,681 | 1,228,970 |
| 資産合計 | 7,342,372 | 8,611,925 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 57,323 | 86,568 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 106,660 | 266,660 |
| 未払金 | 924,007 | 1,728,740 |
| 未払法人税等 | 369,631 | 498,827 |
| 未払消費税等 | 504,583 | 282,091 |
| 賞与引当金 | 639,927 | 379,029 |
| その他 | 170,966 | 153,098 |
| 流動負債合計 | 2,773,098 | 3,395,016 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,005,570 | 755,575 |
| 退職給付に係る負債 | 133,900 | 127,865 |
| その他 | 72 | 2,354 |
| 固定負債合計 | 1,139,542 | 885,794 |
| 負債合計 | 3,912,641 | 4,280,811 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 297,974 | 299,495 |
| 資本剰余金 | 495,724 | 497,245 |
| 利益剰余金 | 2,628,218 | 3,528,401 |
| 自己株式 | 62 | 98 |
| 株主資本合計 | 3,421,855 | 4,325,043 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65 | 1,137 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,647 | 911 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,712 | 2,048 |
| 新株予約権 | 4,162 | 4,021 |
| 純資産合計 | 3,429,730 | 4,331,113 |
| 負債純資産合計 | 7,342,372 | 8,611,925 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 10,096,933 | 11,313,064 |
| 売上原価 | 7,696,226 | 8,512,739 |
| 売上総利益 | 2,400,706 | 2,800,324 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,658,259 | 1,644,396 |
| 営業利益 | 742,447 | 1,155,928 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,624 | 1,199 |
| 助成金収入 | 4,000 | 417,812 |
| 受取補償金 | 149 | - |
| その他 | 1,076 | 11,151 |
| 営業外収益合計 | 6,850 | 430,162 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,228 | 3,094 |
| 雑損失 | 249 | 1 |
| 営業外費用合計 | 1,477 | 3,096 |
| 経常利益 | 747,820 | 1,582,995 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 233 | 141 |
| 特別利益合計 | 233 | 141 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 571 |
| 投資有価証券評価損 | - | 13,185 |
| 特別損失合計 | - | 13,757 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 748,053 | 1,569,379 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 410,964 | 701,480 |
| 法人税等調整額 | 126,544 | 95,609 |
| 法人税等合計 | 284,419 | 605,871 |
| 四半期純利益 | 463,633 | 963,508 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 463,633 | 963,508 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 463,633 | 963,508 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,012 | 1,071 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,369 | 2,735 |
| その他の包括利益合計 | 10,643 | 1,663 |
| 四半期包括利益 | 452,990 | 961,844 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 452,990 | 961,844 |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更は現在ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 18,477千円 | 22,626千円 |
| のれんの償却額 | 6,843千円 | 6,843千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2019年11月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 44,054 | 3.20 | 2019年8月31日 | 2019年11月25日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2020年11月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,328 | 4.60 | 2020年8月31日 | 2020年11月24日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------------|-----------------------|------------------------------|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | システム インテグ レーション | デジタル トランス フォー メーション | 機械設計 エンジニア リング | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,015,842 | 1,764,163 | 307,250 | 10,087,255 | 9,677 | 10,096,933 | - | 10,096,933 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | 8,415 | 8,415 | 18,242 | 26,658 | 26,658 | - |
| 計 | 8,015,842 | 1,764,163 | 315,666 | 10,095,671 | 27,920 | 10,123,592 | 26,658 | 10,096,933 |
| セグメント利益又はセグメント損 失() | 666,335 | 114,604 | 32,791 | 748,149 | 5,701 | 742,447 | - | 742,447 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 26,658千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------------|-----------------------|------------------------------|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | システム インテグ レーション | デジタル トランス フォー メーション | 機械設計 エンジニア リング | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,048,852 | 2,920,599 | 341,576 | 11,311,028 | 2,035 | 11,313,064 | - | 11,313,064 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | 6,947 | 6,947 | 800 | 7,747 | 7,747 | - |
| 計 | 8,048,852 | 2,920,599 | 348,523 | 11,317,975 | 2,835 | 11,320,811 | 7,747 | 11,313,064 |
| セグメント利益又はセグメント損 失() | 815,815 | 305,858 | 35,179 | 1,156,853 | 925 | 1,155,928 | - | 1,155,928 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 7,747千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 33円67銭 | 69円82銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 463,633 | 963,508 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 463,633 | 963,508 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,767,161 | 13,800,333 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 33円65銭 | 69円18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 9,791 | 126,452 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社セラク
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラクの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラク及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。